

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

令和6年度に完了した事業であって、令和6年度実施計画における臨時交付金の充当分について記載しています。

※令和7年度に繰越した事業については、令和7年度活用事業として公表します。

※金額は令和6年度決算額、臨時交付金は充当額です。

① 区民生活・経済活動への支援

(単位：千円)

No.	事業	事業内容	事業実績	金額	臨時交付金
1	エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金（令和5年度住民税均等割非課税世帯への支援）	令和5年度住民税均等割非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を支給	支給世帯数：2,880世帯	208,800	208,800
2	エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金（令和5年度住民税均等割のみ課税世帯への支援）	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を支給	支給世帯数：4,016世帯	420,483	411,880
3	エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金（令和5年度こども加算）	令和5年度住民税均等割非課税世帯及び令和5年度住民税均等割のみ課税世帯であって、子どものいる世帯に対し、児童一人当たり5万円を支給	支給世帯数：2,193世帯 対象児童数：3,391人	176,488	175,650
4	エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金（令和6年度住民税均等割非課税世帯等への支援）	令和6年度住民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給 また、当該世帯であって、子どものいる世帯に対し、児童一人当たり5万円を支給	支給世帯数：7,886世帯 対象児童数：790人	949,528	867,909
5	エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金（調整給付）	令和6年度実施の定額減税において、減税しきれないと見込まれる者に対し、不足額の給付を実施	支給人数：42,936人	1,742,353	1,622,532
6	物価高騰対策支援給付金（介護サービス事業所）	施設の形態等に応じた給付金の支給	給付金支給件数：288事業所	54,024	54,000
7	物価高騰対策支援給付金（障害福祉サービス事業所）	施設の形態等に応じた給付金の支給	給付金支給件数：156事業所	16,848	16,820
8	物価高騰対策支援金（医療機関等）	区内に開設する病院等に対し病床数等に応じた支援金を支給	支援金支給件数： ・診療所 217件 ・歯科診療所 183件 ・薬局 134件 ・施術所 168件 ・助産所 11件	38,560	38,000
9	物価高騰対策支援給付金（保育施設）	施設の定員数に応じた給付金の支給	給付金支給件数：98施設	35,800	35,000
10	物価高騰対策支援給付金（私立幼稚園・私立認定こども園）	施設の現員数に応じた給付金の支給	給付金支給件数（幼稚園）：21施設 給付金支給件数（認定こども園）：2施設	7,600	7,000
11	物価高騰対策支援給付金（公衆浴場）	燃料費（ガス等）の補助	支給件数：22箇所	6,600	6,600
12	区内共通商品間発行支援事業（デジタル商品券）	商店街の消費を喚起するため区内共通商品券を発行（プレミアム率20%）	商品券等発行総額：240,000千円 （プレミアム分実績39,732千円）	50,919	32,490

合計 **3,708,003** **3,476,681**